

規律方法ごとの主なメリット・デメリット

①利害関係者や民間主導による「目標・基準」の設定

メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間活力を削ぐことはない 「契約」と比べ、より自由意思が発揮されることにより、民間活力を削ぐ可能性が低い。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規律が担保されるか不透明 政府が「目標・基準」の決定に関与しない場合や影響力が全くない場合には、「契約」の場合よりも、十分な規律が担保できるかについて、不透明性がさらに強くなる。

②国と JPRS との「契約」

メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間活力を削ぐことはない 両者の自由意思に基づき、規律の内容が設定されることから、民間活力を削ぐ可能性が低い。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約締結できない場合がある どちらかに契約締結の意思が無い場合は契約自体が結べない。 ・ 国民に対する透明性の点で不十分 国会における議論を経ていないため、国民に対する透明性の点で不十分になる恐れがある。

③「法律」による規律

メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国会審議等の民主的プロセスを経て決定される ・ 行政処分等のプロセス・根拠が明らかになる
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過度な規律を行った場合、民間活力を削ぐ恐れがある 過度な規律の範囲設定によっては、これまで、民間主導によりグローバルに発展してきたインターネットのダイナミズムを阻害し、民間活力を削ぐ恐れがある。